

中国の預金準備率の引き下げについて

金融緩和への転換が中国株式市場にポジティブ

2021年7月13日

全面的な預金準備率引き下げに踏み出し、金融緩和政策へ転換

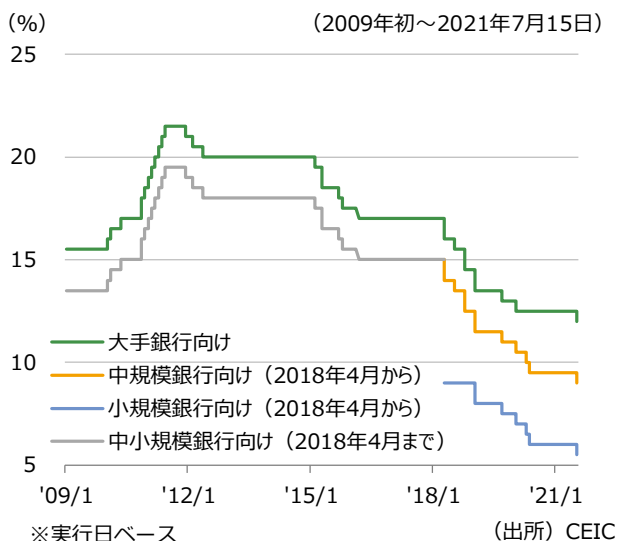
中国人民銀行（以下、中銀）は7月9日（現地）、預金準備率を0.5%ポイント引き下げ、金融緩和へ舵を切りました。実施は15日からです【図表1】。

7月7日に行われた国務院常務会議で預金準備率の引き下げが示唆され、ポジティブサプライズをもたらしました。また、9日の正式な発表においても、的を絞った預金準備率の引き下げが見込まれる中、中銀が全ての銀行に対して預金準備率を引き下げたことは、市場センチメントの一段の改善に寄与しました。全面的な引き下げにより、大量のMLF（中期貸出ファシリティ）の償還や納税の集中等による当面の大きな資金需要を上回る流動性が金融市場に供給されるとみられます。

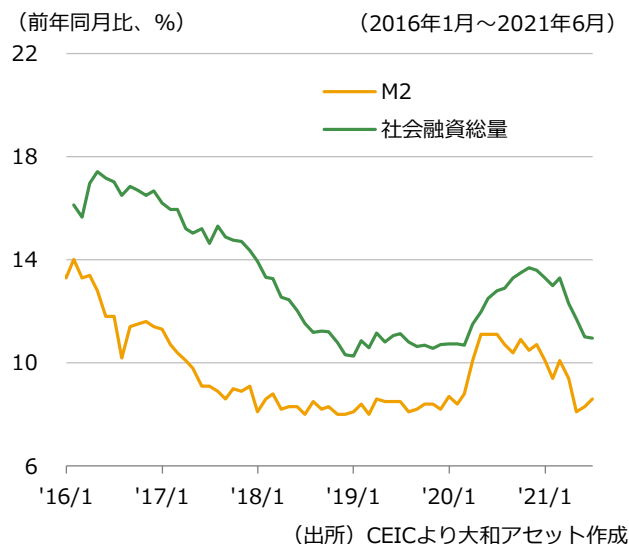
いち早く新型コロナウイルスの感染が収束し景気が回復した中国では、2021年上半期に金融政策正常化のペースが速まり、社会融資総量やM2の前年同月比伸び率はすでにコロナ前の水準近辺まで低下しました【図表2】。11日には、中銀貨幣政策委員会の委員が預金準備率引き下げの背景について、「中国の金融政策はコロナ前の正常な状態まで回復した」と発言し、金融緩和の余地があることを示しました。

足元の中国経済指標は幾分軟化していますが、中銀が金融緩和に転じたことは市場に安心感を与えると考えられます。今後主要先進国では金融政策の正常化（量的緩和縮小や利上げ等）が株式市場の懸念材料になりやすいとみられますが、中国では正常化がすでに一巡したため、金融政策面からは相対的に中国の株式市場に投資しやすい環境になったと考えられます。

■ 図表1 各種預金準備率の推移



■ 図表2 マネー関連指標



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management